

# 日本共産党深谷市議団 議会報告

No.21  
2016年4月  
日本共産党  
深谷市議団  
〒366-0801  
埼玉県深谷市  
上野台 507-112  
電話  
048-572-6201

## 六月議会について

平成28年度深谷市議会第2回定例会が6月3日から23日の日程で開催され、平成28年度補正予算など市長提出議案11件、議員提出議案1件、請願1件など審議されました。主な内容についてお知らせします。

### 議案第四十号について (反対討論)

本議案は、花園IC拠点整備プロジェクトに係るある土地の地権者に対して、調停の申立てをするものです。

提案趣旨は、土地の賃貸及び売却の同意の確認と、農用地除外の手続きの協力を求めることに関し調停を申し立てることでした。

しかし、当該地権者の意思は書面でも明らかにされていません。

また、市の執行部の説明だけで議案を採択するのではなく、議会が当該地権者の意向を聞いた上で、調停が必要か判断すべきだと反対討論をしました。賛成多数で採択されました。

### 深谷市国民健康保険 条例の一部改正

★低所得者に係る国保税の軽減が拡充されます (賛成)

国民健康保険税には、世帯の所得額に応じて軽減される制度があります。軽減されるのは、均等割額及び平等割額で、所得により7割・5割・2割減額されます。

今回の改正は、そのうちの5割及び2割軽減の軽減を決める基準所得を5割軽減で5千円、2割軽減で1万円引き上げ、国保税の軽減を図ります。

党議員団は、高すぎる国保税の軽減になるとして賛成しました。

### 深谷市特定教育・保育施設の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例(賛成)

ひとり親世帯の保育料の第1子は半額に、第2子以降は、無償になります。

4月1日より、子ども・子育て支援法施行令の一部改正に伴い、年収360万円未満(所得割の額7万7千101円未満)のひとり親世帯について、負担軽減措置を拡大し、第1子は、現行の半額に、第2子以降は、無償になります。

党議員団は、子育て支援につながるとして賛成しました。

### 財産の取得について (賛成)

●消防ポンプ自動車の購入 (4638万6千円) 深谷消防署豊里分署に配備予定

●最新の高機能消防指令システムの導入

消防指令システムは、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護することを目的として、最新の通信機器が導入されます。

最適なシステムを整備するために、事業者から提案する



(写真は、入れ替え予定の車両)

### 平成28年度 深谷市一般会計補正予算について

●学童保育室整備事業 補正額 37,095万円(学童保育室の解体と設計費用の補正)

旧岡部町の榛沢学童保育室は、余裕教室を活用していましたが、利用する学童の増加により、学校の敷地内に新たに整備されます。

現在行っている学習支援は学力を伸ばすことを目的としたもので意義があります。しかし、自ら学ぶ意欲のある生徒の参加に限られます。アスポート事業の学習支援は、目的を「貧困の連鎖を断つ」として行います。そこで、家庭訪問と学習教室を二つの柱にしています。生活困窮世帯のお子さんは複合的な困難を抱えている場合が多く、待っているだけでは本心に支援が必要なお子さんを救えないからだそうです。

生活保護世帯の家庭で育った4人に1人が生活保護受給者になっているとの統計があります。この「貧困の連鎖」を防ぐことは、中長期的な生活保護行政を考える上で避けて通れない道だと指摘し、アスポート的な学習支援を行うよう求めました。



### 生活困窮者自立支援法に基づいた 学習事業を行えないか。

一般質問  
さくまなな議員



H26年度までは県の事業として埼玉全域で「生活保護受給者チャレンジ支援事業(アスポート事業)」として生活保護世帯の中高生を対象とした学習支援事業が実施されてきましたが、H27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、実施主体が市となりました。

現在深谷市は学習支援を実施していないので実施できないか質問しました。

市の回答は、文科省から補助を受けて、「中学生補習学習ステップアップレッスン」を行っている。高校生に対しては適切な時期などにケースワーカーが訪問し対応している。とのことでした。



### 一般質問 鈴木三男議員



## 新庁舎建設について、耐震補強工事や大規模改修工事について、十分に検討したのか

深谷市は、市役所本庁舎の耐震性が低く、万が一の大規模地震で倒壊する危険がある、現庁舎には問題点も多い、耐震補強工事を行っても、建物の寿命も大きく伸びない、長期的に考えて新庁舎を建設することを決定したとして、新庁舎の整備の基本設計など行っているが、市民の少なくとも一方が、まだまだ多くの疑問を持っている。

作成し、そのメリットとして、工期の短縮、工事費の縮減、廃棄物が少ないとしている。

**問** 深谷市は、なぜ、耐震補強工事や大規模改修工事ではなく新規に建設することになったのか。新築ありきで、十分な検討をしなかったのではないか。

**答** 市役所庁舎の耐震化については、平成24年度に市議会議員と執行部で「公共施設の在り方に関する事前協議会」、平成25年度は「検討市民会議」において、協議検討してきました。3つのケースを設定し、60年間の長期的な視点で



障害のある方々のために、地域での生活を支援するために行われている事業として、生活サポート支援事業がある。

**問** 送迎サービスを利用されている方が、事業者から「今度から利用できなくなる。福祉有償運送を利用して」といわ

## 障害者にやさしい送迎サービスを

れたとのこと。制度が変更されたのか。

**答** 制度が変更されたのではなく、決まりに従って運用するように徹底を図っている。定期的な送迎はできないが、一時的な送迎はできる。

比較検討し、建物に係るコスト「経済性」分散している外部庁舎の集約することの「市民の利便性」事務の「効率性」から外部庁舎を集約する形で

## 多額な合併特例債の返済のために、市民サービスを後退させることはないか

市役所本庁舎建設に約78億円、アウトレットに約48億円、消防署分署の建て替えに約11億円の特例債を活用すると返済期限や利息などを考えると大変多額な借入金になる。返済が長期になるとしても、多額な返済になる。その返済のために市民サービスが大

幅に後退するのではないかと多くの方が心配している。

**問** 市民サービスを大幅に後退させることなく、特例債の返済はできるのか。

**答** 計画的に返済するので、市民サービスを後退させることはない。

### 一般質問 清水おさむ議員



## 子どもの貧困化、学校給食を無料に

**問** 現在、6人に1人の子どもが貧困状態にあるといわれている。そういう中で、学校給食は子どもの食生活を支える大きな意義を持っています。すべての子どもが空腹で悲しんでいることがない地域社会を実現するために学校給食の無料化を。

ます。2015年全教調査によると、給食費助成をしている自治体は199区市町村にあります。

(補足)

補助内容として最も多かったのは、児童生徒全員を対象にした一部補助で84自治体。次いで、全員対象の全額補助45自治体、多子世帯への補助40自治体。

深谷市近辺では、横瀬町が小中学校に在学する2人目以降の児童・生徒のいる保護者に対し、学校給食費を助成しており「ぜひ、ご活用ください」とよびかけています。

また小鹿野町では、2015年4月から学校給食費の完全無料化が実施されています。これまでの制度は第2子からでしたが、第1子から無料となっています。

## 重度訪問介護の充実を

**問** 「重度訪問介護」は、重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行うもので、平成26年4月から対象者を重度の知的障害者・精神障害者にも拡大しています。

障害者が地域で暮らすために、国の制度である障害者福祉サービスの重度訪問介護(特に夜間の支援)の充実を。

**答** サービスの利用計画に夜間の支援を入れていただければ、必要な範囲内でのサービスは可能です。

ただし、夜間の支援が提供可能な事業所が少ないので、



今後、事業所の指定権限を持

つ県に対して要望していきたい。地域で自立した生活が送れるような体制づくりに努めていく。



## 図書館サービスの向上を

**問** 「市議会だより」の展示が遅れた図書館があったようだが。

また、雑誌が少ないが、雑誌の果たす役割をどのように考えているのか。

**答** ゴールデンウィーク中は休館日と平日が重なり届くのが遅れてしまった。

雑誌は、速報性や幅広い情報提供などといった特性がある。今後、利用者の要望を聞き揃えていきたい。

**見解** 給食は教育の一環として行われているもので、憲法では「義務教育は無償」としてい